

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月16日

会社名 株式会社 ヤマックス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5285 本社所在都道府県 熊本県  
 (URL <http://www.yamax.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 茂森 潔  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務管理本部長  
 氏名 茂森 拓 TEL (096) 381-5871  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 未定  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,532	(8.3)	△31	(-)	△145	(-)
17年9月中間期	4,186	(7.9)	△101	(-)	△193	(-)
18年3月期	10,426		273		67	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△173	(-)	△15	62
17年9月中間期	△230	(-)	△20	68
18年3月期	△428		△38	52

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 11,123,720株 17年9月中間期 11,124,000株 18年3月期 11,123,868株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満は切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,206	2,045	18.2	183	86
17年9月中間期	11,430	2,417	21.1	217	30
18年3月期	11,321	2,238	19.8	201	26

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 11,123,720株 17年9月中間期 11,124,000株 18年3月期 11,123,720株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 456,280株 17年9月中間期 456,000株 18年3月期 456,280株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	11,600	190	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 48銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※ 業績予想数値の算出につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて行っておりますので、今後の様々な要因の変化により、実際の業績とは異なる可能性があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	684,755		612,748		509,578			
2 受取手形	※5	103,541		245,967		203,911			
3 売掛金		1,750,273		1,827,135		2,033,688			
4 完成工事未収入金		7,716		74,573		11,349			
5 製品		1,607,598		1,474,754		1,368,354			
6 販売用不動産		30,271		24,041		24,041			
7 その他の棚卸資産		224,547		244,961		248,106			
8 繰延税金資産		52,572		64,704		64,704			
9 その他	※6	568,668		143,920		646,233			
貸倒引当金		△66,708		△86,693		△92,114			
流動資産合計			4,963,236	43.4		4,626,112	41.3	5,017,853	44.3
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※2	1,441,206		1,362,001		1,398,198			
(2) 機械装置	※2	615,365		545,782		576,838			
(3) 土地	※2	2,887,247		2,887,247		2,887,247			
(4) その他	※2	444,559		433,534		447,643			
有形固定資産合計		5,388,378		5,228,566		5,309,928			
2 無形固定資産									
		113,182		119,658		117,781			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	402,316		393,854		435,875			
(2) 関係会社株式		—		650,000		280,000			
(3) その他	※2	1,047,966		1,131,002		1,084,749			
貸倒引当金		△484,107		△942,281		△924,268			
投資その他の資産合計		966,176		1,232,575		876,356			
固定資産合計			6,467,737	56.6		6,580,799	58.7	6,304,066	55.7
資産合計			11,430,974	100.0		11,206,912	100.0	11,321,919	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※5	1,146,019		1,402,431		1,642,699			
2 買掛金		482,492		535,020		632,763			
3 工事未払金		20,570		48,046		22,698			
4 短期借入金	※2	5,815,690		5,698,240		5,125,840			
5 1年以内償還予定社債	※2	—		200,000		—			
6 未払法人税等		17,895		20,754		30,305			
7 その他	※6	389,991		390,223		411,922			
流動負債合計			7,872,659	68.9		8,294,716	74.0	7,866,228	69.5
II 固定負債									
1 社債	※2	200,000		—		200,000			
2 長期借入金	※2	264,000		169,200		310,100			
3 繰延税金負債		27,448		27,569		41,019			
4 退職給付引当金		498,533		499,717		495,247			
5 債務保証損失引当金		140,907		160,363		160,363			
6 その他		10,193		10,106		10,193			
固定負債合計			1,141,083	10.0		866,957	7.8	1,216,924	10.7
負債合計			9,013,742	78.9		9,161,673	81.8	9,083,153	80.2
(資本の部)									
I 資本金									
			1,752,040	15.3		—	—	1,752,040	15.5
II 資本剰余金									
1 資本準備金		920,741		—		920,741			
資本剰余金合計			920,741	8.1		—	—	920,741	8.1
III 利益剰余金									
1 中間(当期)未処理損失		230,056		—		428,454			
利益剰余金合計			△230,056	△2.0		—	—	△428,454	△3.8
IV その他有価証券評価差額金									
			40,426	0.3		—	—	60,414	0.5
V 自己株式									
			△65,920	△0.6		—	—	△65,974	△0.5
資本合計			2,417,231	21.1		—	—	2,238,766	19.8
負債・資本合計			11,430,974	100.0		—	—	11,321,919	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,752,040		15.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		492,286		—	
資本剰余金合計			—		492,286		4.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△173,717		—	
利益剰余金合計			—		△173,717		△1.5
4 自己株式			—		△65,974		△0.6
株主資本合計			—		2,004,634		17.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—		40,604		0.3
評価・換算差額等合計			—		40,604		0.3
純資産合計			—		2,045,238		18.2
負債純資産合計			—		11,206,912		100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
製品等売上高		4,088,634		4,440,521		10,245,438	
完成工事高		98,234		91,981		181,216	
売上高合計		4,186,869	100.0	4,532,502	100.0	10,426,654	100.0
II 売上原価							
製品等売上原価		3,321,773		3,550,611		8,103,686	
完成工事原価		86,181		84,369		157,674	
売上原価合計		3,407,955	81.4	3,634,980	80.2	8,261,360	79.2
売上総利益		778,914	18.6	897,522	19.8	2,165,294	20.8
III 販売費及び一般管理費		880,617	21.0	929,039	20.5	1,892,009	18.2
営業利益 (△は営業損失)		△101,703	△2.4	△31,517	△0.7	273,284	2.6
IV 営業外収益	※1	92,369	2.2	25,206	0.6	115,039	1.1
V 営業外費用	※2	184,319	4.4	138,910	3.1	320,838	3.1
経常利益 (△は経常損失)		△193,654	△4.6	△145,221	△3.2	67,484	0.6
VI 特別利益	※3	—	—	319	0.0	—	—
VII 特別損失	※4,5	28,124	0.7	20,118	0.4	491,197	4.7
税引前中間(当期)純損失		221,778	△5.3	165,019	△3.6	423,712	△4.1
法人税、住民税及び事業税		8,278		8,698		16,874	
法人税等調整額		—	8,278	—	8,698	△12,132	4,742
中間(当期)純損失		230,056	△5.5	173,717	△3.8	428,454	△4.1
前期繰越利益		—		—		—	
中間(当期)未処理損失		230,056		—		428,454	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	920,741	△428,454	△65,974	2,178,351	60,414	2,238,766
中間会計期間中の変動額							
欠損填補(注)	—	△428,454	428,454	—	—	—	—
中間純損失	—	—	△173,717	—	△173,717	—	△173,717
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△19,810	△19,810
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△428,454	254,737	—	△173,717	△19,810	△193,527
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	△173,717	△65,974	2,004,634	40,604	2,045,238

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～15年 機械装置 7～12年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末におきましては、全従業員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当事業年度末におきましては、全従業員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金 ② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ② ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ② ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象 について、キャッシュ・フローの変 動の累計を比較する方法によって おりますが、契約の内容等によりヘ ッジに高い有効性が明らかに認めら れる場合については有効性の判定を省 略しております。なお、振当処理に よっている為替予約及び特例処理に よっている金利スワップについては 有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸 表（財務諸表）作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係 る会計基準（「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」（企業会計審 議会 平成14年8月9日））及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」（企 業会計基準適用指針第6号 平成15年10月 31日）を適用しております。これにより税 引前中間純損失は28,124千円増加して おります。なお、減損損失累計額につい ては、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき、各資産の金額から直接控除 しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る 会計基準（「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」（企業会計審 議会 平成14年8月9日））及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」（企 業会計基準適用指針第6号 平成15年10月 31日）を適用しております。これにより税 引前当期純損失は28,124千円増加して おります。なお、減損損失累計額につい ては、改正後の財務諸表等規則に 基づき、各資産の金額から直接控除 しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」（企業 会計基準第5号 平成17年12月9日） 及び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」（企 業会計基準適用指針第8号 平成17年 12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する 額は2,045,238千円であります。 なお、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部については、 中間財務諸表等規則の改正に伴い、 改正後の中間財務諸表等規則により 作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記してお りました「長期未収入金」は、資産 総額の100分の5以下となったため 投資その他の資産の「その他」に含 めて表示することといたしました。 なお、当中間会計期間における「 長期未収入金」の金額は、11,903 千円であります。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その 他の資産の「その他」に含めて表 示しておりました「関係会社株式」 は、資産総額の100分の5を超え たため区分掲記することといたし ました。なお、前中間会計期間に おける「関係会社株式」の金額は、 280,000千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,338,678千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,602,198千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,477,135千円
※2 担保に供している資産 定期預金 342,567千円 建物 1,408,936 機械装置 248,678 工具器具備品 416 土地 2,806,976 投資有価証券 335,295 保険積立金 120,834 計 5,263,704  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,513,717千円 社債 200,000 長期借入金 264,000 関係会社の銀行借入金 173,500 計 6,151,217	※2 担保に供している資産 定期預金 331,521千円 建物 1,330,046 機械装置 204,989 工具器具備品 416 土地 2,806,976 投資有価証券 327,216 計 5,001,167  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,478,962千円 1年以内償還予定社債 200,000 長期借入金 169,200 関係会社の銀行借入金 223,500 計 6,071,662	※2 担保に供している資産 定期預金 351,493千円 建物 1,366,813 機械装置 224,723 工具器具備品 416 土地 2,806,976 投資有価証券 368,838 計 5,119,262  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,839,467千円 社債 200,000 長期借入金 310,100 関係会社の銀行借入金 173,500 計 5,523,067
3 偶発債務 (1) 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 254,092千円 (2) 経営指導念書 連結子会社である湊興産(株)の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。同社の平成17年9月30日現在の借入金残高は1,237,993千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。	3 偶発債務 (1) 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 165,602千円 (2) 経営指導念書 連結子会社である湊興産(株)の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。対応する同社の平成18年9月30日現在の借入金残高は1,172,204千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。	3 偶発債務 (1) 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 216,636千円 (2) 経営指導念書 連結子会社である湊興産(株)の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。対応する同社の平成18年3月31日現在の借入金残高は1,172,204千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。
4 受取手形割引高 1,155,676千円	4 受取手形割引高 1,599,944千円 受取手形裏書譲渡高 840	4 受取手形割引高 1,664,948千円 受取手形裏書譲渡高 8,810
※5	※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 20,017千円 支払手形 100,549	※5
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 9,291千円 債務保証損失引当金戻 入益 64,497 受取賃貸料 11,258	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 10,396千円 受取賃貸料 11,074	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 17,908千円 債務保証損失引当金戻 入益 45,041 受取賃貸料 22,187																		
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95,725千円 社債利息 2,734 手形売却損 17,680 貸倒引当金繰入額 48,741	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95,006千円 社債利息 2,734 手形売却損 20,504	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 196,798千円 社債利息 5,500 手形売却損 36,690 貸倒引当金繰入額 51,357																		
※3	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 319千円	※3																		
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 28,124千円	※4 特別損失のうち主要なもの 災害損失 11,501千円 投資有価証券評価損 8,616	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 28,124千円 貸倒引当金繰入額 463,073																		
※5 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県1件	賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件	※5	※5 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県1件	賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件
用途	種類	場所																		
遊休不動産	土地	熊本県1件																		
賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件																		
用途	種類	場所																		
遊休不動産	土地	熊本県1件																		
賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件																		
6 減価償却実施額 有形固定資産 142,514千円 無形固定資産 2,179 長期前払費用 714	6 減価償却実施額 有形固定資産 135,082千円 無形固定資産 2,580 長期前払費用 875	6 減価償却実施額 有形固定資産 301,774千円 無形固定資産 4,786 長期前払費用 1,521																		
7 売上高の季節的変動 当社の売上高は、事業の性質上、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。	7 売上高の季節的変動 同左	7																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	456,280	—	—	456,280
合計	456,280	—	—	456,280

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">869,760</td> <td style="text-align: right;">475,726</td> <td style="text-align: right;">394,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,732</td> <td style="text-align: right;">49,131</td> <td style="text-align: right;">22,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941,493</td> <td style="text-align: right;">524,858</td> <td style="text-align: right;">416,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">370,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">51,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">422,469</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,743</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	869,760	475,726	394,034	その他	71,732	49,131	22,600	合計	941,493	524,858	416,635	1年内	370,661千円	1年超	51,807	合計	422,469	支払リース料	58,637千円	減価償却費相当額	44,480	支払利息相当額	9,743	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">399,899</td> <td style="text-align: right;">79,215</td> <td style="text-align: right;">320,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,048</td> <td style="text-align: right;">31,217</td> <td style="text-align: right;">23,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">454,947</td> <td style="text-align: right;">110,432</td> <td style="text-align: right;">344,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">222,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">349,983</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,715</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	399,899	79,215	320,683	その他	55,048	31,217	23,831	合計	454,947	110,432	344,515	1年内	127,012千円	1年超	222,970	合計	349,983	支払リース料	56,872千円	減価償却費相当額	49,714	支払利息相当額	9,715	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">433,193</td> <td style="text-align: right;">70,074</td> <td style="text-align: right;">363,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,747</td> <td style="text-align: right;">48,308</td> <td style="text-align: right;">28,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">509,940</td> <td style="text-align: right;">118,383</td> <td style="text-align: right;">391,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">274,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">394,441</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,061</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	433,193	70,074	363,118	その他	76,747	48,308	28,438	合計	509,940	118,383	391,556	1年内	119,799千円	1年超	274,641	合計	394,441	支払リース料	109,862千円	減価償却費相当額	83,441	支払利息相当額	19,061
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	869,760	475,726	394,034																																																																																			
その他	71,732	49,131	22,600																																																																																			
合計	941,493	524,858	416,635																																																																																			
1年内	370,661千円																																																																																					
1年超	51,807																																																																																					
合計	422,469																																																																																					
支払リース料	58,637千円																																																																																					
減価償却費相当額	44,480																																																																																					
支払利息相当額	9,743																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	399,899	79,215	320,683																																																																																			
その他	55,048	31,217	23,831																																																																																			
合計	454,947	110,432	344,515																																																																																			
1年内	127,012千円																																																																																					
1年超	222,970																																																																																					
合計	349,983																																																																																					
支払リース料	56,872千円																																																																																					
減価償却費相当額	49,714																																																																																					
支払利息相当額	9,715																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	433,193	70,074	363,118																																																																																			
その他	76,747	48,308	28,438																																																																																			
合計	509,940	118,383	391,556																																																																																			
1年内	119,799千円																																																																																					
1年超	274,641																																																																																					
合計	394,441																																																																																					
支払リース料	109,862千円																																																																																					
減価償却費相当額	83,441																																																																																					
支払利息相当額	19,061																																																																																					

② 有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 217.30円 1株当たり中間純損失 20.68円	1株当たり純資産額 183.86円 1株当たり中間純損失 15.62円	1株当たり純資産額 201.26円 1株当たり当期純損失 38.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	230,056	173,717	428,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	230,056	173,717	428,454
期中平均株式数(千株)	11,124	11,123	11,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 41千株	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 38千株

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。